

[講演会抄録]

2011年度連続研究講座： 超少子高齢化社会ニッポン：私たちはいかに生きるか 第4回「日本の人口の将来」

2011年6月16日

石井 太（国立社会保障・人口問題研究所
人口動向研究部 第三室長）

石井 国立社会保障・人口問題研究所の石井と申します。本日は「日本の人口の将来」についてお話をさせていただきます。

私どもの研究所では日本全国の将来人口推計、都道府県・市町村の将来人口推計を行っております。まず「日本の将来推計人口」の結果から、これからの日本の人口の将来がどうなっていくのかをご紹介しますと思います。このグラフは非常に長期的な日本の人口のこれまでの推移と、将来の推計を示したものです。これを見ていただくと、これまで日本の人口は若干減少したこともありましたが、基本的には増加を続けてきたわけです。ところが2005年の線の右側を見ていただきますと、今後、一転して人口は減少していくことがわかると思います。出生の仮定により3本の推計がありますが、どの仮定であっても21世紀は人口が減少する社会になっています。仮にこの推計の通りに日本の将来の人口が進むとすると、未来から振り返った時、私たちは、日本の歴史上人口が最も多い時代に生きていたことになる可能性もあるわけです。

さて、先ほどの図で1920年以降のところを見たのがこちらの図になっています。1920年に約5500万人だった人口は、2005年には約1億

2700万人まで増えています。このように、明治以降、日本の人口は増加してきたわけですが、将来人口推計によれば、2055年には約9000万、2105年には参考推計ですが4459万人と、一貫した減少過程に入ります。21世紀はこれまで日本が経験したことのない人口減少社会になると見られるわけです。

さて、人口がこれまで増えてきて、また減少するという事は、昔に戻るのかなと思う方もいらっしゃるかもしれません。しかし、ここにもう1つ我々が経験したことのない変化が現れます。それは人口の年齢構造が大きく変わることです。この図の青い線は年少人口（0～14歳人口）ですが、もうすでに減少が始まっています。生産年齢人口（15～64歳人口）もすでに減少していますが、今後も急速に減少していくと見込まれています。一方で老年人口（65歳以上人口）は、これまでも増加してきましたが、今後も引き続いて増加が見込まれます。人口の総数は何十年か前に戻るように見えるかもしれませんが、年齢構成が大きく違うということが、これまで我々が経験したことのない点なのです。一般的に65歳以上の者が総人口に占める割合のことを高齢化率といいます。1955年には約5パーセントでした。ところが2005年時点で高齢化率は20パーセント程度で、5人に1人は65歳以上ということになっています。そして、これは今後も増え続け、2055年には40パーセントを超え、10人に4人が65歳以上になるという大きな年齢構造の変化が見込まれるのです。

さて、この年齢構造をもう少し詳しく見るために使われるのが人口ピラミッドです。こちらが最初に5パーセント程度の高齢化率だと申し上げた1955年の人口ピラミッドで、まさにいわゆるピラミッドの形をしています。65歳以上人口はこの青い部分ですが、全体の中で本当に一部分であったということがおわかりいただけると思います。次の図はこの25年後の1980年で、少し高齢化が進んできたのがわかると思い

ます。さらにこの25年後が2005年で、これがほぼ現在に近いわけですが、老年人口が増え、年少人口が非常に減少してきていることがわかります。近年の少子化の影響によって、人口ピラミッドの下の方が狭まってきているのです。25年後の2030年、さらに25年後の2055年にはこの図のようになります。青い部分の面積が非常に大きく、40パーセントを超えており、人口ピラミッドと言っても、逆三角形に近いような形になってしまうことがおわかりいただけると思います。

さて、ここまで私どもの日本の将来推計人口のお話をしましたが、どうして見たこともないような将来の総人口や、人口ピラミッドなどの年齢構造がわかるのかということ疑問にお持ちの方もいらっしゃると思います。どのようにこの将来見通しが作成され、どうしてこのような結果が出るのでしょうか。また、一方で、このような50年や100年先の将来見通しは、一体私たちにとってどんな意味を持つのだろうかという疑問もあると思います。今日のお話ではその辺りをご説明したいと思います。

さて、私どもの将来人口推計というのは、私が専門とする人口学という学問に基づいて行われています。しかし、人口学という学問はみなさんもあまり聞いたことがないのではないかと思います。そこで、人口学とは何か、そして、人口学における将来人口推計とはどういうことかということをおしごと説明しようと思います。

この図は、2005年におけるある国の人口ピラミッドを示しています。これをご覧いただくと、先程の日本の現在に近い格好をしています。高齢化も進んでいるが、年少人口が少ないので少子化も進行しているのではないかと、そういうふうなことが読み取れると思います。これはイタリアの2005年の人口ピラミッドです。イタリアは、日本同様少子化が進んでいる国で、そのため、近年、年少人口が小さくなってきています。そして、その結果として、高齢化も進んできているのです。

次の図を見ますと、こちらも比較的高齢層まで人口が残っていますが、一方でイタリアや日本と違い、年少人口もしっかりしているように見えます。これは2005年のフランスの人口ピラミッドです。現在、先進諸国全般に少子化が進行していますが、フランスは、その中でも比較的出生率が高い水準にあり、その結果として、安定した形の人口ピラミッドとなっているわけです。

さて、次の図は、1955年ぐらいの日本に少し近く、裾が広い富士山のような形をしている人口ピラミッドです。発展途上国では今でも見られるのですが、典型的な多産多死の社会の人口ピラミッドの形です。出生の水準が高いため、次に生まれてくる世代が非常に多く、裾が広がっていくことと、乳幼児死亡率が高いため、若年層で残る人口が少ないこともあって、こういった人口ピラミッドになるのです。これはアフリカのニジェール共和国の2005年の人口ピラミッドです。このように、人口ピラミッドというのは、過去における出生とか死亡の水準によって形が変わってくるということがおわかりいただけるかと思えます。もう1つ見てみましょう。この人口ピラミッドは非常に変わった形をしています。左側が男で右側が女ですので、要するに男ばかりの国ということです。これはカタールの人口ピラミッドです。カタールという国は海外から多くの外国人労働者を受け入れており、働き盛り世代の男性が多く、男女の比率が歪な形の人口ピラミッドになっているのです。これでおわかりになるように、出生、死亡以外に移動というのも、人口を動かす大きな要素になっています。

さて、人口を動かす要素として出生、死亡、移動というものがあるわけですが、人口学ではこれらの水準を「率」という形で測定し、モデル化することによって、将来推計や動向分析を行っています。その際、人口学では、大きく分けて、緑色の範囲、すなわち、人口変数の間の関係を重要視する「形式人口学」という分野と、黄色い範囲、

すなわち、人口とその外側の経済・社会的要因等との関係を重要視する「実体人口学」という2つの分野があります。しかし、実際には形式だけとか実体だけというのではなく、両者があいまって人口学になっていると考えていただくのがよいと思います。

さて、人口学を簡単にご紹介したところで、次に、人口学において、将来推計人口の持つ意味をお話ししようと思います。私どもの行っている将来人口推計、あるいは人口学における人口推計は、やや専門的な用語になりますが、「人口投影」という考え方に基づいています。英語で将来人口推計のことをPopulation Projectionといますが、それを直訳したのが人口投影です。この人口投影とは、人口の将来を推計するとき、過去から現在に至る趨勢を将来に投影して映し出すという考え方です。

例えば、これは2005年の人口を出発点として、その後、出生・死亡水準が変わらず人口移動もないとした場合のその後の人口を仮想的に計算した単純な人口投影です。2005年は出生水準が低いので、仮にその率を一定とすると人口はどんどん減少してしまい、このような姿が映し出されます。さきほど実際の人口、出生数、死亡数から、それを測定し、率にして分析すると言いましたが、逆に出生率とか死亡率が与えられた時、それを現実の人口の姿にするとどうなるか、というのが人口投影であると位置づけることもできます。

さて、次に、人口投影を具体的にどうやるかというお話をしようと思います。単純なケースとして、例えば総人口しかない時でも、人口投影をすることができます。この図の黒い×印は人口の推移ですが、これに何らかの関数を当てはめ、その推移が将来に向けて続くと仮定すれば、将来の人口を投影することができます。図の赤い実線は1955～75年までのところに、人口が概ね一定の伸び率であったことから、指数関数を当てはめたもので、これが続くとすると点線のように将来

の人口を投影することができます。一方、この青い実線の方は、伸びるだけではなく制約が加わる成長曲線として、ロジスティック曲線と呼ばれる曲線を1955～2005年に当てはめたもので、これが続くとした場合、将来の人口は実線のように推移するという投影結果を示したものです。ところが、先ほどご覧頂いた将来人口推計は黒い線で示されたもので、赤い線や青い線とは異なった見通しになっています。

この違いが生じた理由は、赤や青の投影は、実は総人口しか考えていないことにあります。人口を変動させる要因として、出生、死亡、移動がありますし、年齢構造も人口動向に影響を与えます。総人口だけの投影はこれらの要因を見ていないわけですので、これらの要因を考慮して推計を行った方が、よりの確に将来を見通すことができるわけです。これが「コーホート要因法」と呼ばれる推計方法で、実際に私どもの研究所の推計で使われている方法です。この方法は、詳細な人口統計が利用できる場合には最も信頼性が高い方法で、国際機関や国が行う推計としては、標準的な方法とされています。特に、わが国の推計では、客観性や中立性を保つ観点から、出生、死亡、移動のそれぞれの要因について、過去から現在に至る趨勢を将来に投影して仮定設定を行っています。従って、これらの人口動向に関する詳細な分析やモデル化が非常に重要になります。ところで、このような出生や死亡のモデル化・投影をするということは、出生であれば結婚や出産の時期、死亡であれば老後の長さなどがどのように変わってきて、どのように変わっていくかということを見ることであり、実は私たち個人のライフコースの変化を見極めることにも関連しています。このことは後でもう少し詳しくお話しします。

こちらの図はコーホート要因法による人口投影の手順を示しています。ある年の人口が死亡と国際人口移動によっての次の年の人口に遷移する、また、次の年の0歳人口は、女性の15歳～49歳から出生が起

きて作られていくという過程を示したものです。

日本における公的な将来人口推計は私どもの研究所の推計が唯一のものであり、これは公的年金の財政検証や医療費の財政見通しなど、国の様々な政策で活用されています。したがって、この将来人口推計には客観性・中立性が強く求められます。しかしながら、未来の人口の姿や、未来の出生・死亡・移動という人口変動要因を、定量的かつ科学的に、定量的かつ正確に予測するような科学的な方法はありません。過去から現在に至る趨勢を将来に向けて投影することが、客観性・中立性を保った最善の科学的方法であると考えられるわけです。

そういう意味からいうと、公的将来人口推計は、将来の人口を予言・予測することを第一の目的とするというものではないということになります。もちろん、将来人口推計には将来の人口の姿が示されているわけですが、それはあくまでも、過去から現在に至る趨勢を、将来に向けて映し出すとこうなるというものであり、来年はこうなるとか、10年後こうなるというのを当てようとしているものではないということです。逆に、何らかの主観的な思いから将来を当てようとして作ったものももし外れ、それが政策立案に使われているとすれば問題になるでしょう。そういった意味でも、公的将来人口推計は人口投影という手法で行うことが望ましいわけです。

さて、将来人口推計に当たっては、出生や死亡に関する、過去から現在に至る趨勢を将来に投影するというお話をしましたが、その時に、実は私たちのライフコースの変化がどうなるかということも同時に導き出されています。そこで、まず、出生に関することとして、少子化とライフコースの変化を見てみましょう。少子化という言葉はみなさんもよくお聞きになったことがあると思いますが、では少子化とは一体どういう状態のことなのでしょうか。出生水準を示すためによく使われるのが、単純に出生率と呼ばれることもあります。 「合計特殊出

生率」です。これは15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計したものです。人口が長期的に増加も減少もしなくなるために必要な出生率の水準のことを「人口置換水準」といいますが、これは死亡水準と出生性比にもよりますが、近年の日本では概ね2.1弱となっています。そして、少子化というのは、出生率がこの人口置換水準を下回っている状況が継続的に起きていることをいいます。

こちらの図は、日本の出生数、合計特殊出生率、人口置換水準の3つを表しています。青い線が出生率、赤い点線が人口置換水準ですが、1970年後半から出生率が人口置換水準を下回って推移してきているということがわかると思います。従って、日本では、1970年後半から少子化という状況になっているということが出来ます。

先進国の出生率を比較したのがこちらのグラフです。近年、どの先進諸国も出生率は人口置換水準より低く、先進諸国全体として少子化という状況になっていることがわかります。ただし、その水準は国ごとにより異なっています。フランスやアメリカは先進諸国の中でも出生率水準が高い国で、概ね人口置換水準に近い水準にあります。一方、日本、ドイツ、イタリアなど、1.5を下回るような低い出生水準にある国もあります。このように、ひとことで少子化と言ってもその度は国によって異なっており、先ほどのイタリアとフランスの人口ピラミッドの比較に見た通り、年少人口に与えるインパクトも異なるということになります。単に少子化と一括りにするのではなく、出生率の水準も人口に影響を与える重要なファクターとして注視することが必要です。

さて、次に、私どもの将来人口推計でどのようにして将来の出生水準を投影しているのかについて、もう少し詳しく見ていこうと思います。まず、図に「コーホート合計特殊出生率」とあります。コーホートというのは人口学の用語ですが、コーホートと言った時、最もよく

使われるのが「出生コーホート」で、これは同じ年に生まれた人の集団のことです。私どもの推計では、出生に関してそれぞれの世代の人たちがどういう行動を取るのかに着目して投影を行います。したがって、コーホートの合計特殊出生率がどうなるかを考えます。

合計特殊出生率とは、さきほど15歳から49歳の出生率の合計と言いましたが、コーホートで考えた時には、その世代の女性が生涯で平均して何人の子どもを持つかに相当する数字になります。そこで、その水準を図の3つのファクターに分けて考えます。日本は他の先進諸国と違い、多くの出生が結婚の中で起きています。もちろん、近年、婚外子も若干増えてはいますが、依然として結婚の中で出生が起きる割合が非常に高いので、出生の水準を考える時には、まず、生涯でどれくらいの方々が結婚するかを考えます。次に、結婚したカップルが何人くらいのお子さんを生むのかを考えます。ただし、統計の関係上、初婚のカップルが生む子ども数を考えます。そこに、さらに離婚・死別や再婚の影響を示す調整項を設け、これら3つのファクターに分けて出生水準を考えるのです。

ではこれらのファクターの将来推計はどのようにするのでしょうか。推計は過去から現在に至る趨勢を将来に投影して行うと述べました。したがって、これらの実績値がどのような動きをしているのかを見る必要があります。次のグラフは1番目と3番目のファクターに関連するものです。左は国勢調査における女性の未婚者の割合、右側は離別者の割合です。

最初に左側の未婚者割合を見ていただくと、先ほど出生率が人口置換水準を下回るのが1970年後半からというお話をしましたが、それがこのグラフの真ん中辺にあたります。オレンジ色の線が20歳代前半、青い線が20代後半ですが、1975年近辺から未婚者割合が増加していることがわかります。これは晩婚化、すなわち結婚年齢が遅くなって未

婚者割合が増加したことによります。ここで、仮に晩婚化が進んでも最終的には結婚するというのであれば、より高い年齢層の未婚者割合はそのままフラットに推移するはずですが、近年は高年齢層の未婚者割合も増えてきていることがわかります。従って、単に晩婚化だけが起きたのではなく、50歳になるまで結婚しない非婚化という選択をする女性が増えてきているわけです。このように、さきほどの1番目のファクターである生涯未婚率については、晩婚化、そしてそれに引き続いて起きる非婚化ということが、過去から現在に向けて起きている傾向といえるでしょう。一方、右側のグラフは離別者割合です。特に近年のところでは、グラフがどの年齢層でも右肩上がりとなっています。昔は、結婚したらそのまま離別しないで添い遂げというのが一般的だったわけですが、近年では離別者も増えてきているということを表しており、この傾向は3番目のファクターに影響を与えることになります。

さて、次に、夫婦の子ども数を見てみましょう。私どもの研究所では、「出生動向基本調査」という調査を実施していますが、この中で初婚のカップルがどれくらいの子どもの持っているかについて調査しています。これは、妻の年齢別にその時点でカップルが持つ子ども数を調べたもので、紫色が40～45歳でほぼ産み終えたぐらいの世代です。これくらいの世代までは、夫婦の子ども数は比較的安定的に推移していました。その昔、旦那さんがいて、奥さんがいて、子どもが2人くらいいるというのが標準的な世帯と言われていた時代がありましたが、それを表している数値ともいえます。しかしながら、これに関しても、1990年代ぐらいから変化が顕れてきました。例えばこの赤い線は30～34歳での子ども数ですが、この数字が近年下がってきています。また、25～29歳でも同様の傾向が見られます。従って、若い世代では、昔に比べて、より少ない子ども数をカップルが選択するようになってきて

いるという変化がこの統計から見て取れます。

まとめますと、1970年以降の少子化は、最初は晩婚化による出生率低下が起きましたが、その後、晩婚化に加えて非婚化が起きるようになり、生涯未婚率が上昇してくるようになりました。また、結婚した夫婦の子ども数は、かつては比較的安定的でしたが、近年では結婚後の子ども数の減少傾向が顕れてきており、さらに近年離婚の増加も有配偶率の低下に影響を与えています。

将来推計では、このような実績値に表れた変化を含めて将来に向けて投影するわけですので、将来世代の結婚や出産の行動は、以前の世代と比べて大きく変わることになります。私どもの推計では、1990年生まれの女性の行動を、参照コーホートとって1つのメルクマールにしています。たぶん、この1990年生まれというのは、みなさんに近い世代の指標になると思いますが、例えば生涯未婚率は、1955年生まれの世代では5.8%、すなわち約94%の方が結婚していたのですが、1990年生まれの世代では23.5%の方が50歳時点で結婚されないと見込まれます。それから、カップルの子ども数も1955年生まれでは2.16ですが、1990年生まれでは1.72になります。これに離死別の影響が加わり、コーホート合計特殊出生率、すなわち、ある世代の方が平均して何人のお子さんを生むかという指標は、1955年生まれでは1.96でしたが、1990年生まれでは1.20にしかならないと見込まれるのです。このような、生涯未婚率の上昇や、夫婦の子ども数の減少を受けて、生涯子どもを生まないという方々の割合も大きく増えます。1955年生まれではこの割合は12.7%でしたが、1990生まれでは37.4%ということで、ほぼ4割の方がお子さんを生まないと見込まれます。最初に見ていただいた将来人口推計の背景には、このようなライフコースの大きな変化が存在しています。

したがって、中位推計の出生率の見通しを見ると、一見フラットな

推移であり変化がないように見えますが、今見て頂いた通り、世代で見た場合には将来に向けて大きな変化が起きているのです。また、この先、大きく出生率が低下するわけでないのであまり問題ないのではないかと思いの方もいらっしゃるかもしれませんが、人口を長期的に一定に維持するためには出生率では2.1ぐらいの水準が必要です。1.2というのは次の世代は3分の2ぐらいの大きさにしか置き換わっていかないことを意味します。すなわち、お母さんとなる世代が小さくなり、その小さくなった世代がまた次の世代をより小さくしか再生産しかないので、出生数はどんどん減少していつてしまうのです。例えば、出生の高位推計では今後の出生率はある程度改善しますが、それでも出生数の減少が避けられないということが図からおわかりになると思います。

さて、次に死亡のお話に移ります。皆さんが死亡の指標としてよくご存知なのは平均寿命だと思います。平均寿命というのは、ある年の死亡水準の下で、生まれた赤ちゃんが平均して何年生きると期待されるかを表す数字です。この図は、スウェーデンの長期的な平均寿命の推移を見たものですが、2番目の縦線から右側が20世紀の平均寿命の伸長です。このように、平均寿命は20世紀に急激に伸びたということがおわかりになると思います。こちらの図は、日本での1920年くらい以降の平均寿命の推移を示したもので、やはり日本でも20世紀、特に戦後の寿命伸長というのが大きいことがわかります。日本の平均寿命の特徴は、伸長が非常に早かったことに加え、現在、国際的に見てトップクラスのレベルにありつつも、まだ寿命が伸びているということです。

それを示したのが次のグラフで、色が付いている線は平均寿命が比較的長い先進諸国の平均寿命、黒い線が日本の平均寿命です。これを見ると、他の先進諸国よりも日本のグラフの傾きが急であることがわ

かと思っています。日本の平均寿命は、戦後間もない頃、先進諸国の中でも低いレベルにあったのですが、それらを急速に追い抜き、さらに延び続けているのです。そして、今後も日本の平均寿命は延びていくだろうと見込まれています。

先ほど長期的な平均寿命の動向を見ていただきましたが、実は20世紀前半の先進国諸国の平均寿命伸長は、主に乳幼児死亡率の低下によるものです。一方、日本を含めた先進諸国の近年の平均寿命伸長は、主に高齢死亡率改善によっています。乳幼児死率が低下しても高齢死亡率が改善しなければ、老後の長さはあまり変わりませんが、近年は高齢死亡率改善により、老後自体が長くなってきているのです。従って、今後の老後の設計にあたっては、これまでよりも老後は長いものと考えなければいけないということになります。

例えば、65歳の平均余命は男性で2005年には18.1年ですが、2055年は22.1年であり、65歳余命は今後4年程度長くなることになります。また、65歳の女性が100歳まで生きる確率は、1960年には0.11%と、ほとんどの方が100歳には到達できなかったわけですが、2008年には7.54%、また、2055年には19.14%まで増加します。このような高齢期の長期化によって、今後、長くなった高齢期をどれくらい健康で生きられるかということも重要な課題となります。この図は、WHOの資料に基づいて、平均寿命とその中の健康な期間の割合の関係を示したもので、平均寿命が長くなると概ね健康な期間の割合も長くなるという関係が見られます。しかしながら、今後、実際に健康な期間の割合を高めることができるかどうか、長くなった高齢期を活かせるかどうかにか繋がっていくことでしょう。

さて、最後に将来推計の不確実性についてお話しします。先ほど、将来人口推計は将来を当てることを一義的な目的とするものではないというお話をしました。そうしますと、当てるものではない見通しは

何かの役に立つのだろうか、という疑問を持つ方もいらっしゃるかもしれません。先にお話しした通り、将来人口推計は、人口の投影であり、過去から現在に至る趨勢がこのまま続いたとした場合の将来像です。ですから、その将来像を見て、仮に望ましくない点があったとすれば、単純に趨勢が続いたのとは違う将来となるよう、我々の現在の行動を改善することができます。そして、仮に、実際にそのような改善がなされたとすれば、未来に実際に起こる姿は推計とは異なるものになるでしょう。それは推計としては「当たらなかった」ということになるのかもしれませんが、もし、そのような改善がなされるとすれば、将来推計は我々の行動を改善するための材料として有用であるということができるでしょう。

ただし、その際、もう1つ注意しておかなければいけないのは、今後我々がそうやって行動を改善・変化させることにより、将来というのは変えることができる、変わりうるということです。このように、未来は不確定なものであり、将来推計というのは不確実性からは逃れることはできません。従って、将来推計人口は、前提の変動に伴う結果の不確実性と併せて見るということが重要になります。そこで、私どもの推計では、出生と死亡にそれぞれ高・中・低の3通り、合わせて9通りの仮定に基づく将来の人口の推計をお示ししています。こちらの図を見ると、将来の軌道が大きく3つに分かれ、将来的な総人口水準に出生仮定の違いが大きく影響を与えていることがわかります。一方、高齢化率については、出生仮定だけでなく、死亡仮定の違いも総人口よりは大きくなります。このように、出生・死亡の前提が変わると結果も違うということに注意が必要になります。

さて、では将来は不確実だからまったくわからないのかな、というと、一方で、不確実性はあるけれども、なかなか変えにくいという部分もあります。先ほど、人口置換水準とは、そのレベルの出生率が長

期的に続いたら人口が増加も減少もしなくなる水準であるとお話しました。しかし、この30年間、これより低い水準が続いてきたのに、人口は増加してきたわけです。どうして少子化が30年以上続いてきているのに人口は増えてきたのでしょうか。そのメカニズムに関係するのが、人口モメンタムという概念です。

途上国では先進諸国と異なり、人口置換水準より高いレベルでの出生率が継続して人口が増加しており、出生率をどのようにすれば下げられるか、ということが問題となってきました。しかし、仮に出生率を人口置換水準まで下げること成功したとしても、人口はすぐに静止するのではなく、しばらく増加し続けてしまうという性質があります。このような、人口の慣性のような性質の大きさを測るのが人口モメンタムという指標です。これは、仮に出生率が直ちに人口置換水準となったと仮定し、人口が最終的に静止する水準と現在の人口水準の比として定義されます。

これは日本の人口モメンタムを調べたもので、1番外側の線は1985年時点で出生率が人口置換水準で一定になったとしたときの人口の推移です。これを見ると、人口は最終的に1985年時点よりも高いレベルで静止しており、この時点では現在の途上国同様、人口が増える慣性があったということになります。すなわち、1985年の人口モメンタムは1より高かったということです。一方で、2005年に2.1まで出生率が戻ったとすると、その後10年間くらいは人口が増えるものの、その後減少して最終的には2005年時点よりもだいぶ低い水準で人口が静止します。すなわち、2005年では人口モメンタムは1を割っているということになります。先ほど、先進諸国の出生率の比較で見ても、アメリカやフランスは先進諸国の中で高い出生水準といっても、人口置換水準近辺のレベルです。さらに、日本の出生率は現在かなり低いレベルであり、それを人口置換水準まで引き上げるというのはか

なり難しいことです。しかしながら、仮に今すぐ日本の出生率を人口置換水準まで引き上げたとしても、もう人口減少は避けられないというのが、人口モメンタムが1を割っているということの意味なのです。したがって、現在の日本において、今後の人口減少はかなり決定的であると考えなければいけないことがおわかりになると思います。

人口減少や少子高齢化への対応については2つの大きな見方があります。1つは少子化対策などにより人口減少自体を食い止めていこうという視点であり、もう一つは、一定の人口減少を前提としてそれを基にした社会システムを構築していこうという視点です。少子化対策として、例えば子育ての環境整備をしていくことは、出生率が上がる・下がるに関わらず重要なことですし、仮にそれが出生率改善に一定の効果があれば、結果として人口減少や高齢化をある程緩和することはできます。しかしながら、一方で、わが国は既に減少モメンタムを持つ人口になってしまっていますので、人口減少自体はもう避けられません。したがって、減少モメンタムの時代では、両者を同時並行的に進めていくということが重要になるといえるでしょう。

これまで見たように人口の将来推計は、人口投影といって、過去から現在に至る趨勢を将来に向けて投影していくとどうなるかを示したものでした。そして、このような手法に基づいているからこそ、私たちの将来の指針として利用することができるというお話をしました。未来というのは不確定で、将来人口推計も不確実性から逃れることはできないわけですが、一方で、人口モメンタムで見たように、人口というのは短期的に変えることが難しい性質もあります。将来の人口に関する議論を行う時には、このような人口の特性を定量的に理解したうえで、長期的な視点に立って議論をしていくことが必要です。そして、本日のタイトルは、「日本の人口の将来」だったわけですが、本当に日本の人口の将来がどうなるかということは、これからの私た

ち、特に皆さんのような若い方々の行動にかかっているということをぜひ忘れないで頂きたいと思います。

最後に皆さんへの問いかけとして、二つ挙げたいと思います。一つは今日話を聞いて、将来人口推計によって映し出された将来像とは、皆さんにとってどのような意味を持つものとお感じになったでしょうか。あるいは、これまで思っていたものと意味合いは変わったでしょうか。もう一つは、それを踏まえ、将来人口推計に示された人口減少、少子高齢化あるいはライフコースの変化を見て、どのようにお考えになったでしょうか。この二つを皆さんへの問いかけとしたいと思います。今日はどうもありがとうございました。